

今治市下水道事業経営戦略 (公共下水道事業会計)

団 体 名 : 今治市

事 業 名 : 公共下水道事業(公共下水道・特定環境保全
公共下水道)

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共 昭和51年度(40年経過) 特環 昭和52年度(39年経過)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	地方公営企業法一部適用
処理区域内人口密度	全体 37人/ha (公共 42人/ha) (特定 16人/ha)	流域下水道等への 接続の有無	単独公共下水道
処理区数	全体 9処理区 公共 3処理区(中央、北部、大西) 特環 6処理区(塔ヶ谷、小部、吉海、木浦・有津、井口、宮浦)		
処理場数	全体 9箇所 公共 3箇所 特環 6箇所		
広域化・共同化・最適化 実施状況	「共同化」・・・広域合併(平成16年度)前の平成3年3月に供用を開始した北部処理区では、隣接する旧波方町樋口処理区と終末処理場を負担金方式で共同整備、共同管理していました。また、島嶼部の旧大三島町、旧上浦町、旧吉海町の3町では、汚泥脱水車を共同整備、共同管理していました。 「最適化」・・・平成22年5月より農業集落排水処理施設である鴨部処理区の汚水を公共下水道中央処理区で受け入れ、処理をしています。また、平成25年3月よりコミュニティプラントである唐子台地区の汚水を公共下水道中央処理区で暫定的に受け入れ、処理をしています。		

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	(累進増使用料制) 使用料体系は、使用水量に関係なく負担する基本料金と使用水量に従って負担する従量料金で構成された二部料金制であり、従量料金は6段階の水量ランクに区分した使用水量の増加に応じて単価を高くする累進制をとっています。				
業務用使用料体系の 概要・考え方	該当なし。				
その他の使用料体系の 概要・考え方	(累進増使用料制) 湯屋用の使用料体系は、使用水量に関係なく負担する基本料金と使用水量に従って負担する従量料金で構成された二部料金制であり、従量料金は2段階の水量ランクに区分した使用水量の増加に応じて単価を高くする累進制をとっています。塔ヶ谷地区の温泉を併用するものについては、使用水量に関係なく負担する基本料金と使用水量に従って負担する従量料金で構成された二部料金制であり、従量料金は4段階の水量ランクに区分した使用水量の増加に応じて単価を高くする累進制をとっています。				
条例上の使用料 (20 m ³ あたり)	平成25年度	2,670 円	実質的な使用料 (20 m ³ あたり)	平成25年度	3,134 円
	平成26年度	2,741 円		平成26年度	3,379 円
	平成27年度	2,741 円		平成27年度	2,793 円(注)

(注)公営企業法適用に伴う打ち切り決算

③ 組織

職 員 数	損益勘定所属職員(維持管理) 20人 管理部門 2人 処理場部門 9人 総務管理部門 9人 資本勘定所属職員(建設改良)13人 合計33人								
事業運営組織	上下水道部 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td style="padding-left: 5px;">下水道業務課</td> <td style="padding-left: 20px;">———</td> <td style="padding-left: 20px;">下水道管理事務所</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 5px;">下水道工務課</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	{	下水道業務課	———	下水道管理事務所		下水道工務課		
{	下水道業務課	———	下水道管理事務所						
	下水道工務課								

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場(9箇所)、ポンプ場(10箇所)の運転管理業務及び未水洗化調査等を民間委託により実施しています。 平成20年度から、運転管理業務委託に性能要素として管理目標水質の設定をし、複数年契約で、農集、漁集を含む処理場、ポンプ場計40箇所について9グループに分け、業務分野別に分離一括発注を実施し、管理の効率化と委託費の削減に繋げています。
	イ 指定管理者制度	該当なし。
	ウ PPP・PFI	該当なし。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	該当なし。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	該当なし。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成28年4月1日から公営企業法の一部適用を行ったため、経営比較分析表は法非適用時のものを添付しています。

2. 経営の基本方針

本市の下水道の人口普及率は72.6%(H28.5.1日現在、農業集落排水施設等を含む)であり、未普及地域での管渠整備については、今後も引き続き市街化区域を中心に推進していく予定です。特に、当初の整備計画の策定から30年近く未着手であった頓田川以南の地区については、今治処理区の区域拡大として平成29年度に予定している事業認可の後、平成30年度から「10年概成」を目指し効率的且つ重点的に整備を進める予定です。

また、事業の開始から約40年が経過している旧今治市の施設の老朽化対策や耐震化対策のため今後多額の事業費が見込まれますが、近年の急激な人口減少や節水機器の普及、市民の節水意識の高まりなどによって、処理区域が拡大しても有収水量が増加しない状況が続いているため、水洗化率(90.5%、H28.3.31現在)の一層の向上など収入の確保に努め、質の高いサービスを持続的に提供できる計画的な更新投資を進めていきます。

さらに、本市の下水道は、公共下水道(公共、特環)9箇所をはじめ農業集落排水27箇所、漁業集落排水3箇所など、合計40箇所の処理場を有しており、小規模処理場を多く抱えた非効率な管理形態となっていますので、管理の効率化を図るため、人口減少などを加味しながら将来を見据えた処理施設の統廃合を長期的に推進し、コンパクトに機能を維持する施設構成へ転換していきます。また、近年多発している局地的な集中豪雨に備えた雨水対策についても、長期的な視点をもった整備に努めるとともに、公営企業として徹底した経営の効率化・健全化を図り、安定した経営基盤の確立を目指していきます。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

平成29年度に「10年概成アクションプラン」(0.2億円)を策定し、公共下水道では今治処理区、大西処理区、特定環境保全公共下水道では木浦・有津処理区を中心に管渠整備を行う予定ですが、特に、頓田川以南へ区域拡大する今治処理区においては、汚水管渠の整備費を年4～5億円程度で10年概成となるよう平準化し、効率的且つ重点的に取り組んでいく予定です。また、区域拡大に伴って、平成30年度から平成32年度に汚水中継ポンプ場(5.3億円)を整備する予定です。

平成29年度から平成30年度にストックマネジメント計画(1億円)を策定し、現行の長寿命化計画およびストックマネジメント計画に基づき施設の改築更新を行い、平成34年度から平成35年度にストックマネジメント計画の見直し(0.5億円)をする予定としています。投資の平準化を図るため、施設の耐震化は改築更新費が増大する平成32年度までに重点的に行うこととしており、平成29年度から平成31年度に今治下水浄化センター、北部終末処理場の管理棟及び雨水排水ポンプ場(4億円)、平成34年度から平成36年度に汚水中継ポンプ場(1.9億円)の耐震化を行う予定としています。浸水対策として、大西処理区に平成28年度から平成32年度に雨水排水ポンプ場を2箇所(5.55億円)、平成35年から平成38年度に1箇所(1.65億円)を整備する予定です。

汚水処理施設数の最適化を図るため、平成29年度から平成30年度に特定環境保全公共下水道小部処理区を公共下水道北部処理区に統合(1.1億円)する予定としており、また漁業集落排水施設大浜処理区も公共下水道北部処理区に平成30年度に統合する予定です。

② 収支計画のうち財源についての説明

使用料収入については、平成30年度から3年毎に約9%の使用料改定を見込んでいますが、処理区域が拡大しても、区域内人口の減少や節水機器の普及、社会情勢の変化等により有収水量が減少傾向にあるため、使用料改定をしない年度の使用料は減少すると予測しています。

国庫補助対象事業については、対象施設の補助率に応じた国庫補助金を見込んでおり、残りの財源については公営企業債を充当しています。また、市単独事業についても、公営企業債の充当を予定しています。但し、公営企業債の借入れは、企業債残高が増加することのないよう留意します。

一般会計からの繰入金(負担金、補助金、出資金)については、毎年度、国から通知される「地方公営企業操出金について」に定める基準に基づく繰入金(基準内繰入金)とそれ以外の基準に基づかない繰入金(基準外繰入金)がありますが、雨水処理に要する費用等の基準内繰入金を一般会計負担金、収支不足額等の基準外繰入金を一般会計補助金、資本的収入に対する繰入金を一般会計出資金として見込んでいます。

基準内繰入金のうち分流式下水道等に要する経費については、国の地方財政計画計上額に沿った算出をしています。公共下水道事業は平成30年度から収益的収支に対する基準外繰入が必要なくなる予定ですが、特定環境保全公共下水道事業については基準外繰入に依存した状況が続く見込みです。会計全体の基準外繰入金については、平成30年度までは8億円～9億円の水準で推移しますが、それ以降は減少に転じ、逡減していく見込みです。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費については、過去5年間の平均伸び率がマイナスとなっており、実績の推移でも大きな変動がないため、上昇を見込んでいません。動力費については、過去5年間の平均伸び率を考慮した予測としていますが、合流地区を有していることや年間降雨量によって雨水排水ポンプ場等の動力費が大きく異動するため幅を持たせた計画額としています。修繕費については、平成32年度までは、現在計画している処理場及びポンプ場の修繕にかかるものを計画額としています。その他の経費については、各施設の管理委託料を始め、使用料や受益者負担金の徴収事務費、事業計画の変更計画策定に係る委託料等を計上しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	処理区統合に要する施設整備費と処理場の維持管理費を比較し、統合が経済的に有利と判断されるケースについて異なる事業間も含めて、積極的に統合を進める計画としています。平成38年度までに公共下水道や特定環境保全公共下水道へ統合を計画している処理場は、特環1、農集6、漁集1の計8箇所となっています。
投資の平準化に関する事項	施設の改築更新については、長寿命化計画およびストックマネジメント計画に基づき計画的に行うことで投資の平準化を図っていきます。管渠整備については、平成29年度に計画変更事業認可を受ける予定の桜井地区の汚水整備をはじめ、現在整備中の大西処理区、伯方処理区について、国の目指す「10年概成」目標を達成すべく、平準化した計画的な整備に努めます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	該当なし。
その他の取組	長寿命化の現計画(H24～H30)では、施設の耐震化について投資額を抑えるために、要耐震化施設の絞込みを行い、職員の常駐の有無等を考慮しながら、優先度が高い施設から実施していきます。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	平成28年度から公営企業法の一部適用を実施したため、経営状況や財務状況が明確となり適切な使用料水準の把握ができるようになりました。今後は健全な運営に努める中で、汚水処理原価の使用料での回収に努めていきます。
資産活用による収入増加の取組について	統廃合後の処理場施設の有効活用を検討します。
その他の取組	汚水処理施設整備の貴重な特定財源である受益者負担金の確保に積極的に努めます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現在、施設の管理に関して、複数年の複数箇所委託(グルーピング委託)をし経費削減に努めているところですが、将来の施設統合の後、経費比較をした上で有効であると考えられる場合は、包括委託も検討していく予定です。
職員給与費に関する事項	予算の執行、管理を行う部門が、下水道業務課と下水道管理事務所にまたがっているため、将来的には一元管理を目指した組織編制を検討するなど、人員の適正配置に努め、併せて職員の能力向上のための人材育成に取り組んでいきます。
動力費に関する事項	平成27年度に北部浄化センターにおいては、施設全体の消費電力の約60%を占める水処理施設へ水中攪拌機に替わる縦型プロペラ式動力攪拌機を導入し、施設全体の消費電力の8%を削減することができましたが、平成29年度から平成30年度までの予定で、今治下水浄化センターにおいては、現在余剰廃棄している消化ガスを発電利用するため、ガス発電機を導入し、同センターの消費電力の約20%を賄う計画です。
薬品費に関する事項	今治浄化センターでは、水量変動に対し自動制御ができるよう、流量制御性能の高い消毒剤設備に改造し、平成29年度の運用の予定です。また、大西水処理センターでは、汚泥廃棄物の運搬処理に係る経費の削減を図るため、汚泥減量化剤などの高機能薬品を使用することによる発生汚泥の減量化を実証試験中です。
修繕費に関する事項	ストックマネジメント計画の運用による効率的な修繕に努めるとともに、将来的には施設の統廃合で管理施設を集約化し、老朽施設の改修経費の削減を図っていきます。
委託費に関する事項	農集、漁集等も含め、陸地部と島嶼部の広範囲に小規模な処理施設を多く抱えるため、管理業務委託のグループ化を推進しているところですが、今後施設の統廃合が進んだ後は、前述の包括的民間委託等も検討していく予定です。
その他の取組	一般会計からの基準外繰入については、平成30年度以降減少する見込みですが、汚水に係る資本費の平準化を図り、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定を行うため、資本費平準化債の活用を今後検討していきます。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	この経営戦略の実施状況のモニタリングは毎年度行うとともに、ローリングは5年ごとに行います。計画と実績との乖離が著しい場合や計画の前提となる経営、財政及び社会情勢などの諸条件が大幅に変更となった場合には5年を待たずにローリングを行うこととします。
---------------------	--

経営比較分析表

愛媛県 今治市

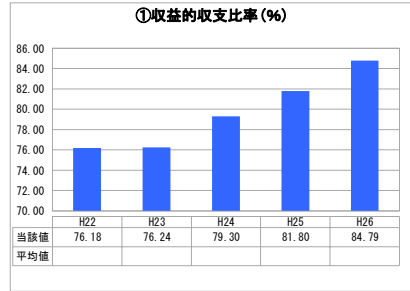
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	52.08	58.84

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
166,059	419.13	396.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
86,075	20.12	4,278.08

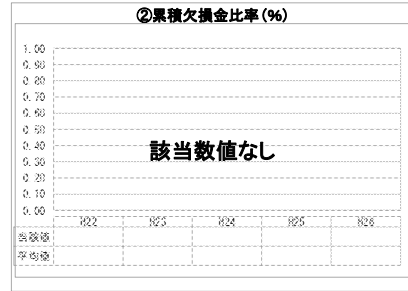
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

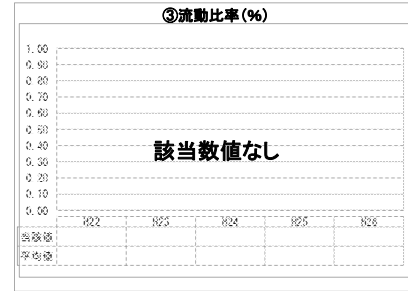
1. 経営の健全性・効率性



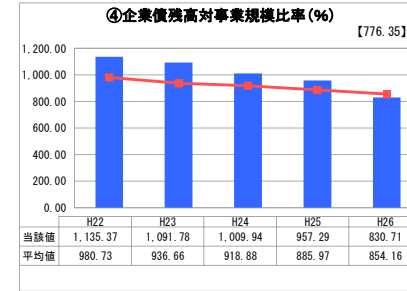
「単年度の収支」



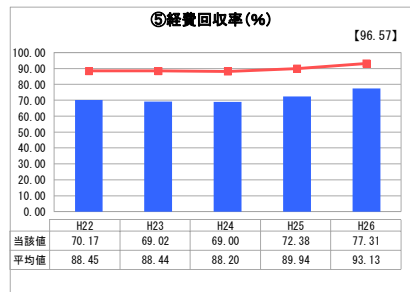
「累積欠損」



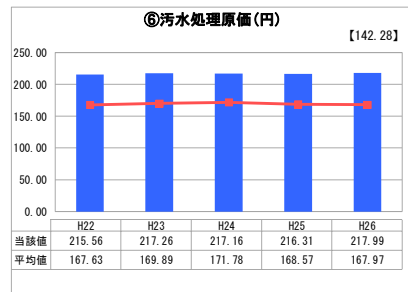
「支払能力」



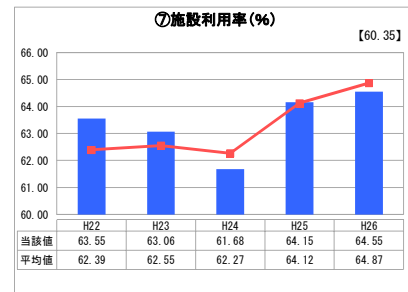
「債務残高」



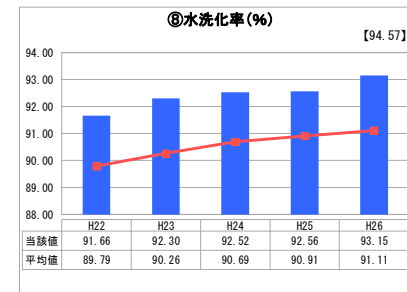
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

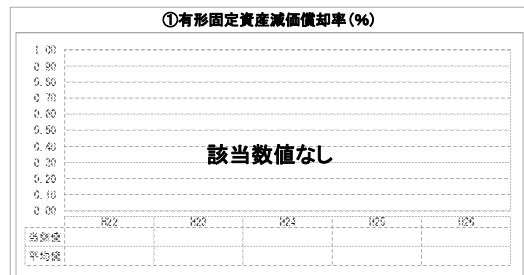


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

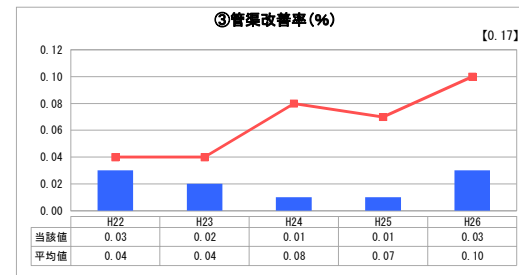
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

処理場3箇所、汚水中継ポンプ場6箇所、汚水マンホールポンプ31箇所を有しており、その建設に係る資本費と老朽施設の更新に係る資本費が高いため、汚水処理原価が類似団体平均値と比べて高くなっている。経費回収率については3年毎に使用料改定を行っているものの、汚水処理原価が高いため、類似団体平均値と比べて低くなっている。しかしながら、建設事業のピークは過ぎているので、企業債残高については減速しているため、収益的収支比率が改善されており、経営改善に向けた取組が一定の成果を上げている。人口減少や節水機器の普及、社会情勢の変化による企業の上水道使用量の減少等により施設利用率は類似団体平均値と比べて低くなっているが、未接続世帯への接続促進により水洗化率については、類似団体平均値と比べて高くなっている。

2. 老朽化の状況について

今治処理区については、昭和28年に事業着手し、昭和51年に今治浄化センターが完成し汚水処理を開始している。供用開始後39年を経過する今治処理区の処理場については、脱水機設備、中央監視設備等に経年劣化が見られるため、長寿命化計画に基づく改築工事を行っており、また、ポンプ場については、計装設備、汚水ポンプ設備に経年劣化が見られるため、改築工事を行っている。当初に整備した合流地区については、布設から50年以上経過している管渠も有り、老朽化が著しく、施設の改築更新が喫緊の課題となっており、長寿命化計画を作成したところである。

全体総括

長寿命化計画に基づき施設の老朽化対策に取り組むとともに、施設の重要度に応じ、順次耐震化等の地震対策を実施していく予定である。整備事業のピークは過ぎているため、地方債償還金については減速することから、汚水処理原価についても減速し、経費回収率も改善されると考えている。人口減少等による有収水量の減少が見込まれるため、事業費を可能な限り抑えて今まで以上に経費の節減に努めるとともに、定期的な使用料改定を行い引き続き経営改善を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

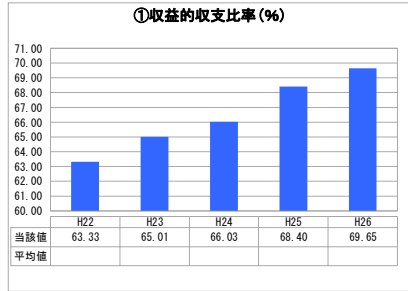
愛知県 今治市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	5.11	93.53

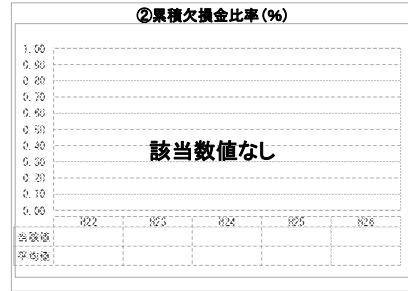
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
166,059	419.13	396.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,454	5.00	1,690.80

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

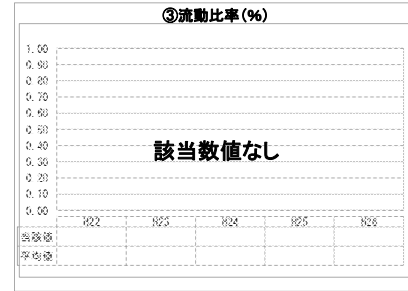
1. 経営の健全性・効率性



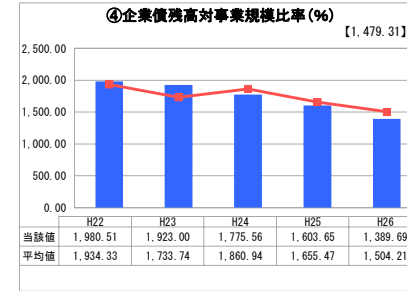
「単年度の収支」



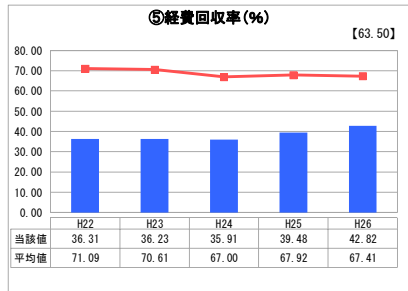
「累積欠損」



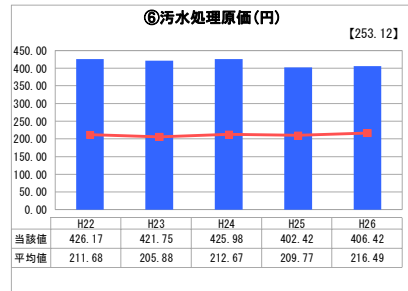
「支払能力」



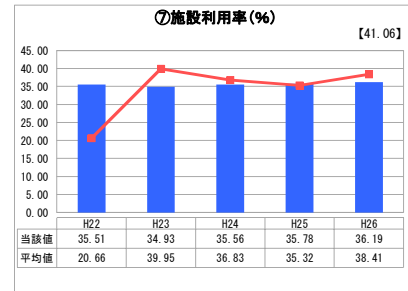
「債務残高」



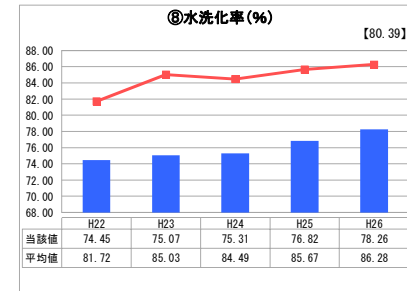
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

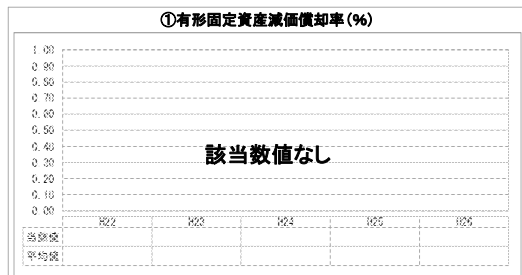


「施設の効率性」

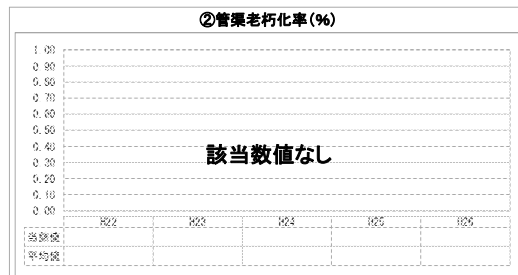


「使用料対象の捕捉」

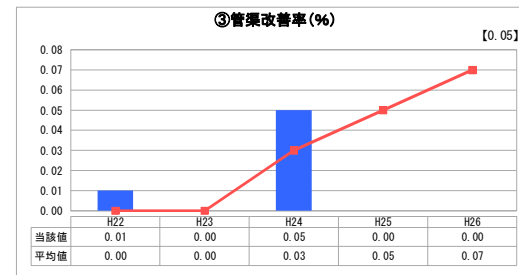
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化的状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

木浦・有津地区については整備中であり、有収水量が少ない。また、地形上自然流下のみでは汚水を収集できないので、多くのマンホールポンプを整備しているため汚水処理原価が類似団体平均値と比べて高くなっている。また、公共下水道事業の料金体系に準じた料金設定にしており、3年毎に使用料改定を行っているものの、汚水処理原価が高いため、経費回収率については、類似団体平均値と比べて低くなっている。

しかしながら、建設事業のピークは過ぎているので、企業債残高については減速しているため、収益的収支比率が改善されており、経営改善に向けた取組が一定の成果を上げている。

人口減少や節水機器の普及、社会情勢の変化による上水道使用量の減少等の要因と整備中の処理区があることにより施設利用率は、類似団体平均値と比べて低くなっている。水洗化率については、類似団体平均値と比べて低くなっているが、未接続世帯への接続促進により少しずつ改善されている。

2. 老朽化の状況について

島嶼部の3処理区で汚泥の脱水を行っている移動脱水車が老朽しているため、平成28年度に更新する予定である。6処理区の内5処理区は供用開始から20年未満であるため、大規模な改修が必要な施設はほとんどない。

今後は、供用開始後20年を超えてくるので、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小限化を図る必要がある。

全体総括

今後は、長寿命化計画に基づき施設の老朽化対策に取り組むとともに、施設の統廃合についても検討して行く必要がある。整備事業のピークは過ぎているため、地方債償還金については減速することから、汚水処理原価についても減速し、経費回収率も改善されると考えられている。

しかしながら、人口減少等による有収水量の減少が見込まれるため、事業費を可能な限り抑えて今まで以上に経費の節減に努めるとともに、定期的な使用料改定を行い引き続き経営改善を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

今治市下水道事業収支計画（公共下水道）

○収益的収支（公共下水道）

（税抜 単位：千円、％）

区 分		年 度											
		本年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
収益的収入	1 営業収益 (A)	2,360,082	2,332,293	2,404,801	2,382,552	2,321,454	2,383,150	2,356,738	2,257,780	2,292,850	2,297,631	2,298,743	
	(1) 料金収入	1,388,889	1,370,371	1,450,000	1,448,149	1,434,260	1,509,260	1,498,149	1,489,815	1,565,741	1,566,667	1,563,889	
	(2) 受託工事収益 (B)	649											
	(3) 雨水処理負担金	954,713	945,759	938,638	918,240	871,031	857,727	842,426	751,802	710,946	714,801	718,691	
	(4) その他	15,831	16,163	16,163	16,163	16,163	16,163	16,163	16,163	16,163	16,163	16,163	
	2 営業外収益	2,045,646	2,124,640	1,846,806	1,731,370	1,680,765	1,670,108	1,698,763	1,705,954	1,708,551	1,724,643	1,730,744	
	(1) 負担金・補助金	652,031	708,810	594,592	550,844	540,996	535,543	546,133	547,514	529,982	529,012	526,629	
	他会計負担金	604,781	604,251	564,592	550,844	540,996	535,543	536,133	532,514	529,982	529,012	526,629	
	他会計補助金		74,059										
	その他補助金	47,250	30,500	30,000				10,000	15,000				
	(2) 長期前受金戻入	1,393,376	1,415,591	1,251,975	1,180,287	1,139,530	1,134,326	1,152,391	1,158,201	1,178,330	1,195,392	1,203,876	
	(3) その他	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	
	収入計 (C)	4,405,728	4,456,933	4,251,607	4,113,922	4,002,219	4,053,258	4,055,501	3,963,734	4,001,401	4,022,274	4,029,487	
	収益的支出	1 営業費用	3,801,747	3,921,153	3,582,877	3,458,558	3,391,748	3,486,490	3,541,035	3,546,929	3,544,532	3,586,867	3,620,461
		(1) 職員給与費	161,995	161,995	161,995	161,995	161,995	161,995	161,995	161,995	161,995	161,995	161,995
基本給		78,306	78,306	78,306	78,306	78,306	78,306	78,306	78,306	78,306	78,306	78,306	
その他		83,689	83,689	83,689	83,689	83,689	83,689	83,689	83,689	83,689	83,689	83,689	
(2) 経費		1,021,644	1,090,383	1,030,555	1,016,430	1,008,458	1,101,805	1,115,643	1,100,232	1,048,092	1,046,890	1,051,085	
動力費		163,891	182,192	192,250	200,755	200,755	200,755	202,505	203,370	205,762	202,786	203,891	
修繕費		166,624	177,482	190,954	206,872	197,154	219,259	219,259	219,259	219,259	219,259	219,259	
材料費		6,492	6,575	6,575	6,575	6,575	6,575	6,575	6,575	6,575	6,575	6,575	
その他		684,637	724,134	640,776	602,228	603,974	675,216	687,304	671,028	616,496	618,270	621,360	
(3) 減価償却費		2,618,108	2,668,775	2,390,327	2,280,133	2,221,295	2,222,690	2,263,397	2,284,702	2,334,445	2,377,982	2,407,381	
2 営業外費用		590,885	534,206	492,360	458,652	428,502	399,723	372,347	346,005	328,578	313,596	300,399	
(1) 支払利息		557,885	501,206	459,360	425,652	395,502	366,723	339,347	313,005	295,578	280,596	267,399	
(2) その他		33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	
支出計 (D)		4,392,632	4,455,359	4,075,237	3,917,210	3,820,250	3,886,213	3,913,382	3,892,934	3,873,110	3,900,463	3,920,860	
経常損益 (C) - (D) (E)		13,096	1,574	176,370	196,712	181,969	167,045	142,119	70,800	128,291	121,811	108,627	
特別利益 (F)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
特別損失 (G)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575		
特別損益 (F) - (G) (H)	△ 1,574	△ 1,574	△ 1,574	△ 1,574	△ 1,574	△ 1,574	△ 1,574	△ 1,574	△ 1,574	△ 1,574	△ 1,574		
当年度純利益（又は純損失）(E) + (H)	11,522	0	174,796	195,138	180,395	165,471	140,545	69,226	126,717	120,237	107,053		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	11,522	11,522	186,318	381,456	561,851	727,322	867,867	937,093	1,063,810	1,184,047	1,291,100		
流動資産 (J)	375,376	417,176	602,917	778,901	987,504	1,174,265	1,316,093	1,358,421	1,462,034	1,559,841	1,643,293		
うち未収金	254,630	265,123	286,482	290,319	289,843	303,620	302,360	301,059	315,009	315,962	315,807		
流動負債 (K)	1,974,950	1,988,838	1,824,358	1,754,543	1,772,399	1,787,637	1,666,393	1,613,236	1,611,778	1,611,539	1,611,200		
うち建設改良費分	1,874,950	1,838,838	1,674,358	1,604,543	1,622,399	1,637,637	1,516,393	1,463,236	1,461,778	1,461,539	1,461,200		
うち一時借入金													
うち未払金	100,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000		
累積欠損金比率 (I) ÷ (A - (B)) × 100													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)													
営業収益 - 受託工事収益 (A) - (B) (M)	2,359,433	2,332,293	2,404,801	2,382,552	2,321,454	2,383,150	2,356,738	2,257,780	2,292,850	2,297,631	2,298,743		
地方財政法による資金不足の比率 (L) / (M) × 100													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (N) / (P) × 100													

○資本的収支（公共下水道）

(税込 単位：千円)

区 分		年 度		本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度		
資本的収支	資本的収入	1 企業債	988,500	639,900	965,000	888,200	982,100	1,079,700	968,900	1,267,200	1,258,600	1,277,800	1,065,900	
		資本費平準化債												
		2 他会計出資金	518,603	516,755	633,730	530,279	528,247	532,252	506,331	372,807	292,750	261,577	232,324	
		3 他会計補助金												
		4 他会計負担金	124,528	114,846	94,060	38,684	40,323	42,039	36,182	11,820	9,989	9,417	7,892	
		5 他会計借入金												
		6 国補助金	715,040	473,410	722,810	676,950	793,300	902,000	692,000	1,020,000	983,250	1,002,000	738,000	
		7 固定資産売却代金												
		8 受益者負担金等	61,971	25,001	30,001	34,001	32,001	31,001	32,001	34,001	34,001	41,001	43,001	
		9 その他												
	計 (A)	2,408,642	1,769,912	2,445,601	2,168,114	2,375,971	2,586,992	2,235,414	2,705,828	2,578,590	2,591,795	2,087,117		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A) - (B) (C)	2,408,642	1,769,912	2,445,601	2,168,114	2,375,971	2,586,992	2,235,414	2,705,828	2,578,590	2,591,795	2,087,117		
	資本的支出	1 建設改良費	1,793,800	1,172,500	1,776,600	1,647,100	1,867,200	2,082,100	1,747,100	2,407,100	2,358,100	2,398,100	1,898,100	
		うち職員給与費	25,347	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
2 企業債償還金		1,909,428	1,874,950	1,838,838	1,674,358	1,604,543	1,622,399	1,637,637	1,516,393	1,463,236	1,461,778	1,461,539		
3 他会計長期借入返還金														
4 他会計への支出金														
5 その他		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
計 (D)	3,709,228	3,053,450	3,621,438	3,327,458	3,477,743	3,710,499	3,390,737	3,929,493	3,827,336	3,865,878	3,365,639			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D) - (C) (E)		1,300,586	1,283,538	1,175,837	1,159,344	1,101,772	1,123,507	1,155,323	1,223,665	1,248,746	1,274,083	1,278,522		
補てん財源	1 損益勘定留保資金	1,210,878	1,233,606	1,100,000	1,090,000	1,024,594	1,038,389	1,079,538	1,123,436	1,149,423	1,173,705	1,195,773		
	2 利益剰余金処分額													
	3 繰越工事資金	14,390												
	4 その他	75,318	49,932	75,837	69,344	77,178	85,118	75,785	100,229	99,323	100,378	82,749		
計 (F)	1,300,586	1,283,538	1,175,837	1,159,344	1,101,772	1,123,507	1,155,323	1,223,665	1,248,746	1,274,083	1,278,522			
補てん財源不足額 (E) - (F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)		24,235,469	23,000,419	22,126,581	21,340,423	20,717,980	20,175,281	19,506,544	19,257,351	19,052,715	18,868,737	18,473,098		

○他会計繰入金（公共下水道）

区 分		年 度		本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度		
他会計繰入金	収益的収支	1,559,494	1,624,069	1,503,230	1,469,084	1,412,027	1,393,270	1,378,559	1,284,316	1,240,928	1,243,813	1,245,320		
	うち基準内繰入額	1,559,494	1,550,010	1,503,230	1,469,084	1,412,027	1,393,270	1,378,559	1,284,316	1,240,928	1,243,813	1,245,320		
	うち基準外繰入額		74,059											
	資本的収支	643,131	631,601	727,790	568,963	568,570	574,291	542,513	384,627	302,739	270,994	240,216		
	うち基準内繰入額	124,528	114,846	94,060	38,684	40,323	42,039	36,182	11,820	9,989	9,417	7,892		
	うち基準外繰入額	518,603	516,755	633,730	530,279	528,247	532,252	506,331	372,807	292,750	261,577	232,324		
合計	2,202,625	2,255,670	2,231,020	2,038,047	1,980,597	1,967,561	1,921,072	1,668,943	1,543,667	1,514,807	1,485,536			

今治市下水道事業収支計画（特定環境保全公共下水道）

○収益的収支（特定環境保全公共下水道）

(税抜 単位：千円、%)

区 分		年 度											
		本年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
収益的収支	収益的収入	1 営業収益 (A)	153,011	155,830	157,634	147,186	146,157	151,646	151,378	150,160	157,421	157,421	156,525
		(1) 料金収入	120,371	123,149	130,556	129,630	129,630	136,112	136,112	135,186	142,593	142,593	141,667
		(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) 雨水処理負担金	32,389	32,430	26,827	17,305	16,276	15,283	15,015	14,723	14,577	14,577	14,607
		(4) その他	251	251	251	251	251	251	251	251	251	251	251
		2 営業外収益	690,722	690,635	604,953	544,637	529,864	520,228	516,378	504,879	478,435	473,432	466,686
		(1) 負担金・補助金	416,142	412,466	365,829	330,649	322,721	318,373	315,691	312,739	296,888	295,155	291,501
		他会計負担金	226,274	229,042	203,244	187,580	182,085	176,695	174,614	169,275	162,996	160,496	157,556
		他会計補助金	189,868	183,424	162,585	143,069	140,636	141,678	141,077	143,464	133,892	134,659	133,945
		その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	274,574	278,163	239,118	213,982	207,137	201,849	200,681	192,134	181,541	178,271	175,179	
	(3) その他	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
	収入計 (C)	843,733	846,465	762,587	691,823	676,021	671,874	667,756	655,039	635,856	630,853	623,211	
	収益的支出	1 営業費用	755,229	766,326	687,778	621,678	610,690	611,284	611,593	603,178	588,291	587,095	583,463
		(1) 職員給与費	34,690	34,690	34,690	34,690	34,690	34,690	34,690	34,690	34,690	34,690	34,690
		基本給	24,850	24,850	24,850	24,850	24,850	24,850	24,850	24,850	24,850	24,850	24,850
		その他	9,840	9,840	9,840	9,840	9,840	9,840	9,840	9,840	9,840	9,840	9,840
		(2) 経費	169,610	173,054	171,686	152,365	152,626	162,800	164,051	169,207	171,868	174,939	175,303
		動力費	33,335	35,487	35,487	30,974	30,974	30,974	31,873	35,706	37,910	40,594	40,594
		修繕費	36,862	38,535	36,932	31,839	31,839	41,739	41,739	41,739	41,739	41,739	41,739
材料費		649	631	631	631	631	631	631	631	631	631	631	
その他		98,764	98,401	98,636	88,921	89,182	89,456	89,808	91,131	91,588	91,975	92,339	
(3) 減価償却費		550,929	558,582	481,402	434,623	423,374	413,794	412,852	399,281	381,733	377,466	373,470	
2 営業外費用	88,227	79,862	74,532	69,868	65,054	60,313	55,886	51,584	47,288	43,481	39,471		
(1) 支払利息	86,227	77,862	72,532	67,868	63,054	58,313	53,886	49,584	45,288	41,481	37,471		
(2) その他	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
支出計 (D)	843,456	846,188	762,310	691,546	675,744	671,597	667,479	654,762	635,579	630,576	622,934		
経常損益 (C) - (D) (E)	277	277	277	277	277	277	277	277	277	277	277		
特別利益 (F)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
特別損失 (G)	278	278	278	278	278	278	278	278	278	278	278		
特別損益 (F) - (G) (H)	△ 277	△ 277	△ 277	△ 277	△ 277	△ 277	△ 277	△ 277	△ 277	△ 277	△ 277		
当年度純利益（又は純損失）(E) + (H) (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流動資産 (J)	62,059	77,593	85,130	97,528	94,935	92,342	89,620	86,898	84,194	81,342	79,490		
うち未収金	22,068	23,782	25,769	25,989	26,172	27,378	27,449	27,311	28,677	28,754	28,619		
流動負債 (K)	402,892	407,453	388,018	380,270	368,739	358,743	353,896	347,016	338,395	326,671	316,015		
うち建設改良費分	370,833	357,453	338,018	330,270	318,739	308,743	303,896	297,016	288,395	276,671	266,015		
うち一時借入金													
うち未払金	32,059	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		
累積欠損金比率 (I) ÷ (A - (B)) × 100)													
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (L)													
営業収益 - 受託工事収益 (A) - (B) (M)	153,011	155,830	157,634	147,186	146,157	151,646	151,378	150,160	157,421	157,421	156,525		
地方財政法による資金不足の比率 (L) / (M) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (N) / (P) × 100)													

○資本的収支（特定環境保全公共下水道）

(税込 単位：千円)

区 分		年 度		本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度		
資本的収支	資本的収入	1 企業債	149,700	123,900	157,400	120,900	119,000	137,600	136,800	121,800	142,100	107,700	107,700	
		資本費平準化債												
		2 他会計出資金	79,426	83,245	117,028	123,175	104,985	98,237	87,904	87,666	88,198	79,387	69,393	
		3 他会計補助金												
		4 他会計負担金	9,418	9,573	9,732	9,893	10,057	10,224	10,395	10,562	10,733	10,908		
		5 他会計借入金												
		6 国補助金	121,500	90,000	85,000	45,500	50,400	75,700	74,600	54,250	81,750	35,000	35,000	
		7 固定資産売却代金												
		8 受益者負担金等	2,351	1,001	701	601	401	301	201	201	101	101	101	
		9 その他												
	計 (A)	362,395	307,719	369,861	300,069	284,843	322,062	309,900	274,310	322,711	232,921	223,102		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A) - (B) (C)	362,395	307,719	369,861	300,069	284,843	322,062	309,900	274,310	322,711	232,921	223,102		
	資本的支出	1 建設改良費	285,000	225,250	255,250	175,250	178,250	224,250	222,250	185,250	235,250	150,250	150,250	
		うち職員給与費	2,684	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
2 企業債償還金		364,472	370,833	357,453	338,018	330,270	318,739	308,743	303,896	297,016	288,395	276,671		
3 他会計長期借入返還金														
4 他会計への支出金														
5 その他		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
計 (D)	651,472	598,083	614,703	515,268	510,520	544,989	532,993	491,146	534,266	440,645	428,921			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D) - (C) (E)		289,077	290,364	244,842	215,199	225,677	222,927	223,093	216,836	211,555	207,724	205,819		
補てん財源	1 損益勘定留保資金	276,355	280,419	232,284	205,632	216,237	211,945	212,171	207,147	200,192	199,195	197,291		
	2 利益剰余金処分額													
	3 繰越工事資金	785												
	4 その他	11,937	9,945	12,558	9,567	9,440	10,982	10,922	9,689	11,363	8,529	8,528		
計 (F)	289,077	290,364	244,842	215,199	225,677	222,927	223,093	216,836	211,555	207,724	205,819			
補てん財源不足額 (E) - (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)		4,390,098	4,143,165	3,943,112	3,725,994	3,514,724	3,333,585	3,161,642	2,979,546	2,824,630	2,643,935	2,474,964		

○他会計繰入金（特定環境保全公共下水道）

区 分		年 度		本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度		
他会計繰入金	収益的収支	448,531	444,896	392,656	347,954	338,997	333,656	330,706	327,462	311,465	309,732	306,108		
	うち基準内繰入額	258,663	261,472	230,071	204,885	198,361	191,978	189,629	183,998	177,573	175,073	172,163		
	うち基準外繰入額	189,868	183,424	162,585	143,069	140,636	141,678	141,077	143,464	133,892	134,659	133,945		
	資本的収支	88,844	92,818	126,760	133,068	115,042	108,461	98,299	98,059	98,760	90,120	80,301		
	うち基準内繰入額	9,418	9,573	9,732	9,893	10,057	10,224	10,395	10,562	10,733	10,908			
	うち基準外繰入額	79,426	83,245	117,028	123,175	104,985	98,237	87,904	87,666	88,198	79,387	69,393		
	合計	537,375	537,714	519,416	481,022	454,039	442,117	429,005	425,521	410,225	399,852	386,409		